

福田せいじ ネット通信



名古屋城木造復元について

名古屋城天守閣の木造復元について、名古屋市議会は12日の本会議で約10億円の関連補正予算案を賛成多数で継続審議とした。これを受けて、河村たかし市長は**専決処分**も辞さない考えを表明。大地震で倒壊する恐れがある現在の天守閣については人命に関わるとして、**早ければ今月中にも入場禁止に踏み切る**とした。

本会議終了後、記者の質問に対し、河村市長は、予算案には耐震性が極めて低い天守閣の解体にかかる費用も盛り込んでいるとして、「このままでは、入場者の命が守れない」と説明。6月議会に続く今回の継続審議は、首長の専決処分が認められる「議会が議決すべき案件を議決しない場合」にあたるとして、議決を経ずに事業を進める妥当性を強調した。

補正予算案を巡っては、河村市長が6日、**完成を東京五輪の2020年7月から2年先延ばしする修正案を市議会に提案**。議会側は「唐突で、審議が不十分」として、判断を先送りした。

専決処分とは

自治体の条例や予算を議会の可決を経ずに決めることができる、地方自治法に規定された首長の権限。議会への事後報告が必要だが、決定は覆らない。行使できる条件を、

- 出席議員が不足し議会が成立しない。
- 議会を招集する時間的余裕がない。
- 議会が議決すべき議案を議決しない。と規定。

天守閣 入場禁止になる可能性も

天守閣は鉄筋の酸化やコンクリートのひび割れなど劣化が進行し、5年前の市の調査で、耐震性を示す指標「Is値」が0.14と診断された。0.3以下は「震度6強で倒壊、崩壊する危険性が高い」とされ、熊本城は0.37だった。

河村市長は「地震で危険な建物がそのままある」と、入場禁止を主張。

ある市議は「耐震問題は前からなのに今持ち出すのは木造復元のためだ」と反発。

ただ入場禁止は旅行会社などの予約が入っており、すぐにはできない。

年間170万人前後の入場者のうち、八割超が天守閣に登るとの統計も。

入場禁止になれば、毎年7億円弱の収入減は避けられない。



このたびは平成28年度の党員登録をしていただき、心より御礼を申し上げます。誠にありがとうございました。

